

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月9日

【四半期会計期間】 第161期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相川善郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 海野裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 海野裕

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期 連結累計期間	第161期 第3四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	1,174,690	975,095	1,751,330
経常利益 (百万円)	97,300	86,852	173,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	68,679	57,157	122,087
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	74,127	69,555	86,343
純資産額 (百万円)	740,205	782,224	753,915
総資産額 (百万円)	1,802,324	1,750,447	1,889,995
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	321.56	272.47	573.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	44.5	39.7

回次	第160期 第3四半期 連結会計期間	第161期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.63	127.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、依然として厳しい状況にあります。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移しているものの、企業業績の低迷から民間設備投資が減少しており、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、土木事業及び建築事業において減少したことにより前年同期比17.0%減の9,750億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は減収に加え、開発事業の利益率悪化により前年同期比7.2%減の1,446億円となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期並みの624億円となったことから、営業利益は同11.6%減の822億円となりました。経常利益は営業外損益が好転したものの、営業利益の減少により同10.7%減の868億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に独占禁止法関連損失引当金戻入額を計上したことの反動等に伴う特別損益の悪化により同16.8%減の571億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比7.0%減の2,989億円となり、減収により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同6.3%減の346億円となりました。

建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比25.2%減の6,246億円となり、減収により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同16.2%減の399億円となりました。

開発事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比25.5%増の971億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率悪化により開発事業総利益が減少したことから、営業利益は同1.6%減の73億円となりました。

その他

売上高は、概ね前年同期並みの85億円、営業利益は前年同期比9.2%減の7億円となりました。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比7.4%・1,395億円減少し、1兆7,504億円となりました。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比14.8%・1,678億円減少し、9,682億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同6.7%・139億円減少し、1,942億円（うちノンリコース債務は1億円）となりました。

純資産の状況

純資産は、自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比3.8%・283億円増加し、7,822億円となりました。また、自己資本比率は、同4.8ポイント増の44.5%となりました。

(3)経営方針、経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は90億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	224,541,172	-	122,742	-	30,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,898,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,197,000	2,081,970	-
単元未満株式	普通株式 445,872	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,541,172	-	-
総株主の議決権	-	2,081,970	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式106,000株(議決権1,060個)が含まれておりません。なお、当該議決権1,060個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	15,898,300	-	15,898,300	7.08
計	-	15,898,300	-	15,898,300	7.08

(注) 自己保有株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式106,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	樋口 建史	2020年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率12%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	482,722	372,747
受取手形・完成工事未収入金等	615,037	¹ 503,630
未成工事支出金	54,856	113,451
たな卸不動産	105,487	119,752
その他のたな卸資産	3,096	4,586
その他	37,988	¹ 32,608
貸倒引当金	166	98
流動資産合計	1,299,022	1,146,678
固定資産		
有形固定資産	204,400	204,836
無形固定資産	14,288	14,566
投資その他の資産		
投資有価証券	317,621	332,970
退職給付に係る資産	13,205	13,078
その他	42,966	39,755
貸倒引当金	1,510	1,438
投資その他の資産合計	372,283	384,366
固定資産合計	590,972	603,768
資産合計	1,889,995	1,750,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	491,569	¹ 348,629
短期借入金	87,934	81,364
ノンリコース短期借入金	15	15
1年内償還予定の社債	10,000	-
未成工事受入金	121,645	206,469
完成工事補償引当金	3,605	2,519
工事損失引当金	2,269	2,046
その他	240,398	¹ 143,027
流動負債合計	957,437	784,071
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	80,038	62,703
ノンリコース長期借入金	158	150
役員退職慰労引当金	436	487
役員株式給付引当金	-	22
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	45,044	46,117
その他	22,962	24,668
固定負債合計	178,642	184,150
負債合計	1,136,080	968,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,198	60,198
利益剰余金	556,304	586,167
自己株式	65,515	79,407
株主資本合計	673,729	689,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,536	88,379
繰延ヘッジ損益	43	32
土地再評価差額金	1,230	1,228
為替換算調整勘定	3,164	3,737
退職給付に係る調整累計額	3,869	3,102
その他の包括利益累計額合計	76,428	88,940
非支配株主持分	3,757	3,583
純資産合計	753,915	782,224
負債純資産合計	1,889,995	1,750,447

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,083,354	863,244
開発事業等売上高	91,336	111,851
売上高合計	1,174,690	975,095
売上原価		
完成工事原価	947,197	737,942
開発事業等売上原価	71,547	92,461
売上原価合計	1,018,744	830,404
売上総利益		
完成工事総利益	136,156	125,301
開発事業等総利益	19,789	19,389
売上総利益合計	155,946	144,691
販売費及び一般管理費	62,946	62,446
営業利益	92,999	82,244
営業外収益		
受取利息	359	331
受取配当金	3,996	3,770
その他	1,190	1,531
営業外収益合計	5,546	5,632
営業外費用		
支払利息	855	756
その他	390	268
営業外費用合計	1,245	1,024
経常利益	97,300	86,852
特別利益		
投資有価証券売却益	447	1,406
独占禁止法関連損失引当金戻入額	3,043	-
その他	9	6
特別利益合計	3,499	1,413
特別損失		
減損損失	1,120	298
投資有価証券評価損	427	2,966
その他	173	784
特別損失合計	1,721	4,048
税金等調整前四半期純利益	99,078	84,217
法人税等	30,306	27,061
四半期純利益	68,772	57,156
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	92	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,679	57,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	68,772	57,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,595	13,842
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	16	510
退職給付に係る調整額	1,103	761
持分法適用会社に対する持分相当額	119	164
その他の包括利益合計	5,355	12,399
四半期包括利益	74,127	69,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,019	69,672
非支配株主に係る四半期包括利益	107	117

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	265百万円
電子記録債権	-	51
営業外受取手形	-	54
営業外電子記録債権	-	10
支払手形	-	4,309
電子記録債務	-	21,416
営業外電子記録債務	-	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	7,224百万円	7,379百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,268	70.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	13,735	65.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2019年5月10日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2019年5月13日から2019年7月23日(受渡ベース)までに普通株式6,808,000株、27,999百万円の取得を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,735	65.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	13,561	65.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2020年5月13日及び2020年11月11日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2020年5月14日から2020年9月25日(受渡ベース)までに普通株式2,667,000株、9,999百万円、2020年11月12日から2020年12月31日までに普通株式956,600株、3,494百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,007	794,755	73,691	1,168,454	6,236	1,174,690	-	1,174,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,408	39,926	3,665	65,000	2,331	67,332	67,332	-
計	321,415	834,682	77,357	1,233,455	8,567	1,242,023	67,332	1,174,690
セグメント利益	37,015	47,733	7,416	92,165	814	92,979	20	92,999

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額200万円には、セグメント間取引消去等520万円、のれん償却額 320万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,224	597,632	93,119	968,976	6,118	975,095	-	975,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,716	27,047	3,980	51,745	2,475	54,220	54,220	-
計	298,940	624,680	97,100	1,020,721	8,594	1,029,315	54,220	975,095
セグメント利益	34,692	39,985	7,300	81,977	738	82,716	471	82,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4710万円には、セグメント間取引消去等 4390万円、のれん償却額 320万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	321.56円	272.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	68,679	57,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	68,679	57,157
普通株式の期中平均株式数 (千株)	213,581	209,779

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間35千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年11月11日
中間配当金の総額	13,561,780,830円
1 株当たりの額	65.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

大成建設株式会社

代表取締役社長 相川善郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津大次郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。